33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	地域生活支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3322
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	障害者総合支援法、深谷市地域生活支援事業実施要綱				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200003 障害者福祉の推進						

事業概要	障害者総合支援法における市町村事業として必要なサービスを提供する。 なお、市では相談支援事業・コミュニケーション支援事業・日常生活用具給付等事業・移動支援事業・地域活動支援センター運営費補助事業を実施している。（負担割合　国５０％　都道府県　２５％　市町村　２５％）
目的 ※何のために	障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送ることができる。社会参加の促進を図る。
対象 ※誰・何を対象に	身体・知的・精神障害者（児）
手段 ※どのように	地域生活支援事業の給付
成果 ※何を求めるか	住み慣れた地域の中で、自立した日常生活または社会生活を営むことができる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	地域生活支援事業	112,482,717
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 文化作品展　・ふれあいスポーツ大会	・ 日中一時支援事業費の給付
・ 要約筆記奉仕員派遣委託・手話通訳派遣委託	・ 自動車改造事業　・自動車運転免許取得事業
・ 相談支援事業委託　・地域活動支援センター事業委託	・ 徘徊検索システム事業
・ 日常生活用具給付費の給付　・移動支援事業費の給付	・ 住宅改修事業
・ 訪問入浴サービス費の給付	・ 自発的活動支援事業
・ 知的障害者職親委託　・理解促進研修　・啓発事業	・ 成年後見制度利用支援事業

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施
事業費	予算（現額）		127,728,000	124,533,000	116,573,000	126,142,000	148,116,000	141,432,000
	決算額		121,760,129	120,925,063	114,137,984	112,482,717	0	0
	財源内訳	国支出金	27,726,000	26,273,000	27,722,000	26,323,000	56,376,000	28,458,000
		県支出金	13,863,000	13,136,000	13,988,000	13,161,000	28,327,000	14,833,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	80,171,129	81,516,063	72,427,984	72,998,717	63,413,000	98,141,000
人件費	従事職員数（人）		1.96	1.71	1.64	1.61	1.24	1.24
	人件費相当試算※1		15,246,840	13,307,220	12,892,040	13,098,960	10,088,640	10,088,640
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			137,006,969	134,232,283	127,030,024	125,581,677	158,204,640	151,520,640

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	地域生活支援事業 扶助費分事業費	目標値	百万円							■
			実績値		65.07	66.84	70.69	64.51	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請に基づき給付するため、目標値の設定は適当ではない。							
		地域生活支援事業の扶助費分									
■	活動指標２	地域生活支援事業 扶助費以外事業費	目標値	百万円							■
			実績値		56.63	54.09	43.43	47.98	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請に基づき給付するため、目標値の設定は適当ではない。							
		地域生活支援事業の扶助費以外分									
□	活動指標３	社会参加促進事業数	目標値	事業	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	□
			実績値		2.00	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		現在実施している事業を継続していくことを目標とする。							
		実施した事業の数									
□	成果指標１	地域生活支援事業 利用者延べ人数（扶助費分）	目標値	人							■
			実績値		7,392.00	8,035.00	7,447.00	7,768.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定は適当ではない。							
		扶助費分の利用者延人数									
□	成果指標２	地域生活支援事業 利用者延べ人数（扶助費以外）	目標値	人							■
			実績値		9,116.00	11,254.00	10,625.00	10,747.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定は適当ではない。							
		扶助費以外の利用者延人数									
■	成果指標３	社会参加促進事業参加者数	目標値	人							■
			実績値		1,228.00	1,200.00	1,653.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値の設定は適当ではない。							
		スポーツ大会、作品参加者数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 地域生活支援事業事業費は、前年度と比較し、扶助費は減少し、扶助費以外分は増加している。 社会参加促進事業数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響でふれあいスポーツ大会が開催できなかったため、文化作品展の１事業の実施にとどまった。
成果 （意図した成果が上がっているか）		目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 地域生活支援事業の利用者延人数は、前年度と比較し、扶助費分、扶助費以外分ともに増加している。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	給付係長　吉田　雅之

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地域生活支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	3322

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

地域の特性や障害者の状況に応じ、住み慣れた地域で日常生活や社会生活を営むことができるよう、今後も事業を継続していく。

評価者	障害福祉課長　浅田　朱美

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

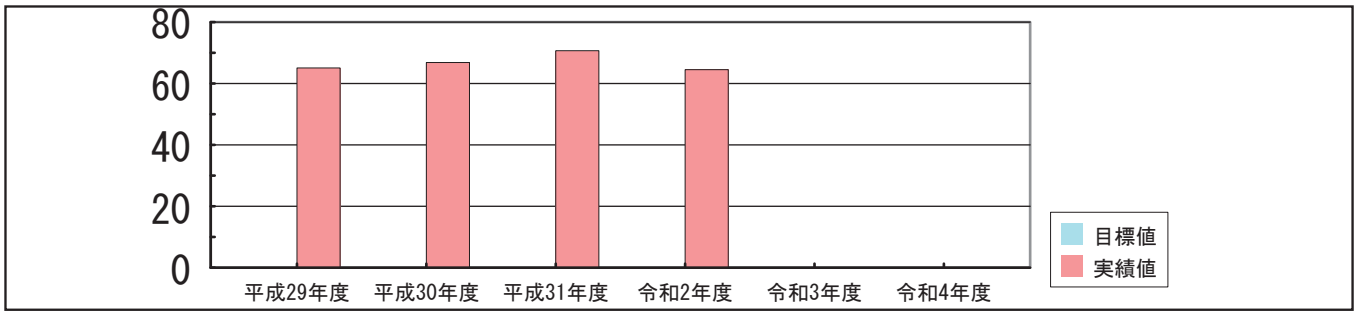
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

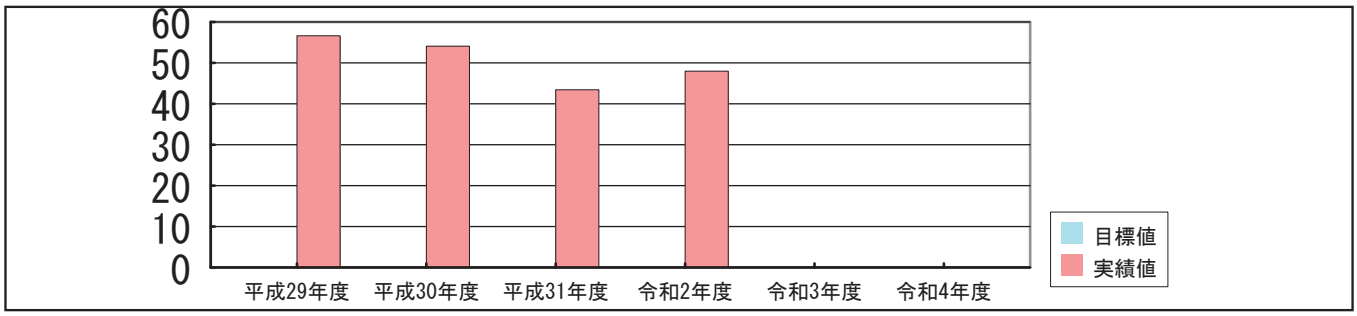
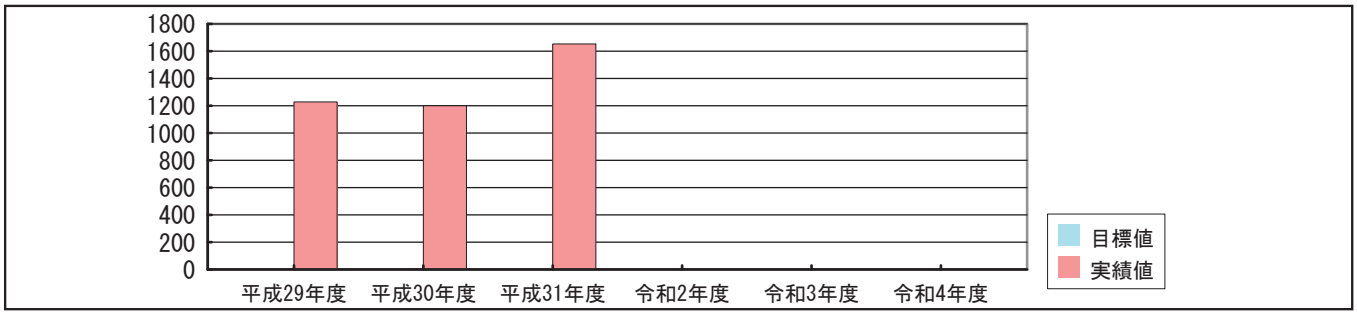
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	地域生活支援事業扶助費分事業費



区分	活動指標２	指標名	地域生活支援事業扶助費以外事業費



区分	成果指標３	指標名	社会参加促進事業参加者数